

# NEWS LETTER

全国大学教育研究センター等協議会



事務局：広島大学高等教育研究開発センター  
〒739-8512  
東広島市鏡山 1-2-2  
TEL: (082)-424-6240  
FAX: (082)-424-7104  
URL: <http://rihe.hiroshima-u.ac.jp>

## 巻 頭 言

### 【学内におけるセンターの存在意義を高める】

名古屋大学高等教育研究センター 夏目達也

大学改革に関して大学教育研究センター（以下、センターと略）は役に立たない、存在意義が乏しい、は本当か。仮に本当だとすると、その改善方法はいかなるものか。

大学によりセンターの設置目的や活動内容は異なっているが、多くは大学教育に関する基礎的・実践的研究を行うこと、その成果を活用しつつ教育改革・改善を企画・実施することであろう。教育担当副学長（以下、副学長と略）と連携して、あるいはその指揮の下で、これらの活動を行うというのが一般的であろう。つまり、センターにとって副学長は学内で活動するうえでの重要なパートナーである。センター長を兼務する大学では、副学長は上司である。

それでは、副学長はセンターをどのようにみているのだろうか。全国の国立大学の教育担当副学長を対象として、筆者らが行った調査（2010年12月～2011年1月）によると、大学教育センターに対する副学長の評価は概して厳しいものである。たとえば、副学長職として教育改善を行ううえで必要な条件とはどのようなものか、との問に対する回答（あてはまりの程度を4段階評定で回答）をみると、「学長の明確な方針・リーダーシップ」、「大学の客観的状況に対する全学の危機意識」、「大学執行部内の一体感・連携の強化」、「全学の課題に対する各学部の理解力と指導力」が上位を占める。これに対して、「大学教育センターによる活動の強化」は12項目中の下位3番目である。また、副学長の職務遂行に必要な情報をどのような経路で入手しているかとの問いに対する回答では、なんと、「大学教育センターからの情報提供」は8項目中の最下位である。高かったのは、「文科省からの各種の文書」「学外の各種セミナー・研究会等」「新聞・雑誌記事」「学内教員との議論」である。ここからは、教育改善を進めるうえで、センターをさほど必要と感じていない、教育改善の前提となる情報収集においてもセンターをあてにしていないという副学長のセンター観が浮かび上がる。

教育担当副学長は、他の副学長と比べても業務量が膨大であり多忙を極めている。高等教育研究を専門としない人が大半である。その立場で職務に当たらざるを得ない。そのため、教育改善の構想や実施の戦略を策定すること、質量とも十分な情報を入手し分析すること等が必ずしも十分にできるわけではない。よほどの超人でもない限り、これらを一人でこなすのは無理である。一方、情報収集・分析や戦略策定等の仕事は、本来センターがもっとも得意とするものである。と

すれば、センターが彼らをサポートする余地は大きいし、その必要性も高い。にもかかわらず、この結果なのである。

この結果を、われわれセンター関係者はどのように受け止めるべきであろうか。センターを十分に活用できていない執行部や学内各層の現状を批判するのは易いが、それではセンターを活性化したり、存在意義を高めたりすることにつながらない。

「センターfor 個別大学」か「センターat 個別大学」か。これは、大学教育研究センターの役割に関して、従来から指摘されてきたことばである。いうまでもなく、個別大学の利益のためにセンターは活動すべきという前者に対して、後者は個別大学を含めた全国あるいは世界中の大学に貢献すべきという考えである。センター教員として活躍してきた偉大な先輩たちは、後者の考え方の重要性を主張してきた。広い視野に立って仕事をするのが大切と考えてのことであろう。もちろん、能天気な主張などではない。前者の考え方の意義を認めたくえでのことである。くわえて、学内の大半は前者の考え方を支持していること、したがってセンターはつねに大きな緊張感にさらされていることも十分承知したうえで、あえて後者の考え方の重要性を主張してきたのである。

いま、センターに求められているのは、先輩諸氏が自らに課したこの緊張感ではないだろうか。ただし、逆の方向からのアプローチ、つまり前者を経由して後者に至る、という方法によってである。かつてはともかく、現在の大学環境は厳しく余裕がないため、目に見える成果が求められる。それをある程度クリアするため、前者の考え方の重要性を認め、学内に貢献し存在意義を認知される仕事をする。学内の認知と支持を得つつ、それを基礎に後者の考え方に立った仕事をする。これであれば、自らの内に緊張感を組織することにもなり、仕事をスムーズに進められる。当たり前なことではあるけれども、この点を再度認識し、その方向で活動を進めることがいま求められているように思われる。

### 【センター等協議会を引き受けて】

愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室 秦 敬治

この度、平成 24 年度大学教育センター等協議会を本学で開催することとなり、関係教職員一同、心から喜んでおります。

今回の協議会では、基調講演として高等教育学会会長・筑波大学教授の金子元久先生にこれからの大学改革と大学教育センターについて講話をいただき、それに加え「教育の質保証・向上のための全学教学マネジメントをどのように構築するか？—大学教育研究センターが果たす役割—」「教育の質保証・向上のためのセンター間ネットワークをどのように構築するか？」「教育の質保証・向上のためのキャリアステージに応じた能力開発支援をどのように実践するか？」の3つのセッションにおいて、話題提供及び参加者間でのディスカッションを行うことを予定いたしております。会場が南加ホールを使うこととなりますので、ディスカッション時には多少不便を感じることもなるかもしれませんが、話題提供とディスカッションの質を高めることで活発な協議会にできるよう、登壇者と本学教職員で力を合わせて対応させていただきます。

また、初日の夕方にセッティングしております懇親会では、学内のイタリアンレストランでの美味しい食事と多種の飲み物を頂きながら、有意義な情報交換・ネットワーク構築の場となるように準備を進めております。こちらも是非、皆さんご参加ください。

本協議会の前日（8月1日）には、本学主催の公開シンポジウム「インストラクショナルデザインによる高等教育の質保証」を開催いたしますので、前日入り可能な方のご参加をお待ちいたしております。

最後になりましたが、今回会場校をお引き受けしたことで、教職員のFD・SDの場や教職協働の機会を得ることになりました。本協議会の皆さまにはこの場を借りて感謝申し上げます。

それでは、松山で皆さんをお待ちいたしております。

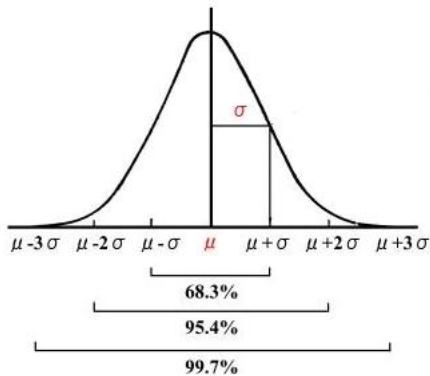
### 【会長退任挨拶】

センター等協議会会長を退任して

一橋大学教育研究開発センター 筒井泉雄

「篩」—昨年問うた、有本先生の 21 世紀に向けた高等教育に対する問、「高度知識社会、生活の質的向上、グローバリゼーション、生涯教育等を基調とする社会変化に対応して、大学の理念、機能、構造の見直しと再生」がなされるや否や、から 1 年。平成 23 年 3 月の福島原発事故以来 1 年余。高等教育を取り巻く環境は、どんどん悪くなっていくように感じます。木島先生がおっしゃっていた、学生の教養不足、過熱化する留学生獲得競争、研究者ハンティング（+学歴ロンダリング）は加速しています。

昨年度、文部科学省が初等中等教育に向け「確かな学力の育成に係る実践的調査研究」として、7億6千万の予算をつけています。趣旨は「すべての子どもたちに必要な学力を身に付けさせることは公教育の重要な責務である。本事業においては、子どもたちに必要とされる学力を育成するため、実践的な調査研究を実施する」となっています。学力とは何でしょうか？すべてのとはどこに線を引くことでしょうか？文部科学省は本気で、すべて(100%)と言っているのでしょうか？少し自然と戯れてから施策を練る必要を感じます。学校の成績を含め(異論はありますが)、自然現象、実験計測、社会現象



は誤差やばらつきを含み、多くが(意図的な操作がない限り)図のような正規分布で表現可能です。単純モデルですが、正規分布を用いてすべての子供たち(小中高大学)集団の成績について考えてみます。理想の分布ですが、成績平均 $\mu=50$ 点、標準偏差 $\sigma=16.7$ 点とします。ここから、すべての子供たちに必要な学力の育成が意味するところを見てみます。すべての子供の範囲は $\mu-3\sigma$ までとなり、 $\mu-3\sigma$ の成績は0点です。決して合格の○ではありません。文部科学省の意図する教育、すべての子供の範囲がこの寓意とイコールでないことを祈りますが、「すべて」という呪文を口にするによって、発言者は実現のための努力という呪詛を背負うことになります。0→50の道のりが、50→100の道のりに比べて、どれくらい大変かは、皆さんの知るところであり、苦勞されているところでもあるでしょう。昨今、この呪詛は知らないうちに大学に蔓延してきていると感じています。学生への教育質保証はこの「すべて」の変形ではないでしょうか。

「大学の理念、機能、構造の(自主的)見直しと再生」に反して、大学への文部科学省の指導は日々強まっていくでしょう。しかし冒頭の言葉の様に、大学は篩で、加えられる砂は学生でなければならないと思っています。エラトステネスの篩のように「素」として生き残っていく学生を如何に多く生み出すか、こそが高等教育であり、センターに問われていることでしょう。

これからも私ども一橋大学教育研究開発センターは、「素」を生み出すべく、日々研鑽をつんで協議会に参画してまいり所存です。本協議会でのあまたの大学、教育研究機関の参画と議論の進展を願い、私の退任のご挨拶に代えさせていただきます。

### 【センター近況報告】

始まった琉大版質保証システム「URGCC」

琉球大学・大学教育センター 西本裕輝

琉球大学では今年度から「URGCC」という新カリキュラムを全学的に導入した。URGCCとは琉大グローバルシティズン・カリキュラム(University of the Ryukyus Global Citizen Curriculum)の略であり、琉大の教育改革の取組の総称を表す用語である。質保証、学士力、3つのポリシー(AP, CP, DP)、学習時間の確保など、矢継ぎ早に発せられるさまざまな教育改革のキーワードに対応するため、大学教育センターが主体となって導入したものであり、いわば琉大版質保証を体現化するためのキャッチフレーズと言ってよい。

URGCCの取組としては、第一に、全学共通の7つの教育目標(「自律性」「社会性」「地域・国際性」「コミュニケーション・スキル」「情報リテラシー」「問題解決力」「専門性」)を設定したこと。第二に、入学から卒業まで一貫して責任を持つ教育組織の最小単位「学士教育プログラム」を立ち上げたこと。第三に、その目標に基づいて各学士教育プログラムごとに、3つのポリシーに整合性・一貫性を持たせたこと。第四に、そのことを学生にわかりやすく伝えるための冊子『URGCC 学士教育プログラムへようこそ』を作成したこと、などが挙げられる。

この中でもっとも強調したいのが、「学士教育プログラム」という教育の最小単位を設定し、入学から卒業まで責任を持たせたことである。全学で29の教育プログラムが設置された。そうすることにより3つのポリシーの策定など、この単位で一貫して責任を持つ体制が整った。

そしてその代表者29名からなる「全学学士教育プログラム委員会」も立ち上がり、全学的な教育課題を縦割りではなく横の繋がりを持ちながら解決していこうとする取組も始まっている。これにより例えば、文系の教員が工学部のJABEEの取組状況を把握でき、これまで見ることでできなかった他学部の専門の違う学科の進捗状況が全学的に可視化され、情報の共有化が進んだと思われる。

まだ始まったばかりなのでさまざまな問題もある。その一つがUCCと間違えられることである。キャッチフレーズなの

で何でもよいと言えらるるが、今後コーヒーと間違えられることのないよう、周知されていくことを目指している。

### 【センター教員近況報告】

香川大学大学教育開発センター 葛城浩一

香川大学の葛城と申します。香川大学では、「大学教育開発センター」に所属し、全学共通科目のカリキュラムにかかわる企画・運営、及びその授業実施を行うとともに、本学における教育全体の充実に資するための調査研究を行っています。

そうした主たる業務の傍ら、ここ数年、関心を持って（個人的に）取り組んでいるのは「自校教育」です。「自校教育」とは、自校に関わる特性や現状、課題等を中心的な教育題材として実施する一連の教育・学習活動のことです。大学のユニバーサル化の進展に伴い、所属大学に対する「思い入れ」の乏しい学生が増えてきたことで、ここ 10 余年の間に急速に展開されるようになってきています。

本学においても、本学に対する「思い入れ」の乏しい学生は少なからずみられます。そうした学生に対し、（香川）大学とはどのようなところか、そこで学ぶことの意味を考えさせるとともに、所属大学に対するアイデンティティを涵養させるべく、自校教育用の教材の開発を行っています。その名も『香川大学検定』。有志の学生らとともに 2008 年度から刊行を始めてはや 4 年、内容も随分と洗練されてまいりました。この『香川大学検定』は、1 年次の学生全員に配布されているだけでなく、新任教員にも配布されています。

『香川大学検定』に興味を持たれた方には郵送いたしますので、私までぜひご連絡ください (kuz@cc.kagawa-u.ac.jp)。また、『香川大学検定』Web 版もリリースしておりますし (<http://cps.ca.kagawa-u.ac.jp>)、今年度秋には、『香川大学検定』を素材にした RPG もリリース予定です。教育学部キャンパスの北東の隅の通用門が「鬼門」（陰陽道で鬼が出入りすると言われる不吉な方角）にあたるということで、過去に一度ふさがれたことがある、という実際にあった話を元ネタに、壮大なストーリー（？）が始まります。ぜひアクセスしてみてください。

### 【センター近況報告】

教育改革の現場では

宮崎大学教育・学生支援センター 藤埴智一

本センターは教育企画部門と学生支援部門との 2 部門で成り立っている。私の所属する教育企画部門は、昨年度より、岩本俊孝センター長が推進する新しい教育のスローガン制定に追われている。教育のスローガンはカリキュラムの成り立ち、授業における指導方法、授業で学生が身につける知識・スキル、卒業生が職場で発揮する能力と矛盾なく対応していなくてはならない。

学部の教員を交えてディスカッションを重ね、教育スローガンの輪郭を固めていく作業は、骨が折れるが発見も多い。たとえば、機関の方針を決める上で、学生と対面している個々の教員の感覚こそが重要な判断基準だと痛感する。これも発見である。改革の答えは、政府の対応を待つまでもなく、恐らく科目担当者の中にすでにあるのだと思う。それを見つけ出し、教育用語や他分野の専門家にも通じる共通語に翻訳し、エッセンスを機関で共有するためのお手伝いをするのがセンター専任教員の役目だと理解している。

考えてみれば、教育改革のための共通語の開発は、私が本センターで一貫して取り組んできた仕事である。宮崎大学には高等教育コンソーシアム宮崎との連携で進める「公募による卒業研究テーマ」という事業があり、ここでコーディネータとして、教員と外の課題提供者とを学生の教育という共通の目標によってつないできた。成果発表会会場にはすべての学部から学生が集まる。発表者は他大学からもやって来る。そこで、発表者は誰もが理解できる平易な共通語を用いなければならない。それによって普段は顔を合わせない人々との質疑応答が実現し、これがじつに刺激的である。指導する教員もそれは同じである。

学生調査も共通語の一つである。センターでは、これでエビデンスに基づく教育改革を進めようとしている。分析結果を異なる学科と比較することで自己の教育活動が相対化され、次の改革に向けた学科間の話し合いがはじまる。

このように、共通語による教育改善は教員のアクティブラーニングを伴っている。授業でアクティブラーニングを進めるには、まず、教員が経験するしかないだろう。これは未来への貴重な投資である。結果の見えにくい取り組みではあるが、組織文化に作用するアプローチだと信じている。